

論文審査の結果の要旨

本研究は、長崎市歴史的風致維持向上計画における東山手・南山手重点区域を対象とした研究であり、その目的は以下2点となる。

1つ目は、歴史を生かしたまちづくりの先進地である長崎市を対象として、重点区域内の住民が暮らしやすく、重点区域外の長崎市民や長崎市外から観光客も重点区域を訪れ非日常を楽しみながら滞在できるようにするために、長崎市歴史的風致維持向上計画の重点区域の内外における市民の意識の差異や、まちづくり情報の取り扱いの状況を明らかにし、重点区域の設定や重点区域におけるまちづくり施策の推進に寄与することである。

2つ目は、長崎市における観光客の行動に関するデータを分析し、重点区域との関連性を明らかにすることで、歴史まちづくり施策の推進および長崎市の観光振興に寄与することである。

これらの目的のもと、1つ目においては、長崎市歴史的風致維持向上計画における東山手・南山手重点区域内の住民と重点区域外の市民を対象として、重点区域に対する意識調査を目的としたアンケート調査を行い、4段階の工程にてその分析結果を示している。まず、第1段階においては、適合度検定により重点区域内の住民と重点区域外の市民の意識の差異を明らかにし、第2段階においては、重点区域内外の意識の差異について、年代別に適合度検定を行うことで、年代別の意識の差異を明らかにしている。また、第3段階においては、重点区域内外別でかつ年代別に適合度検定を行うことで、年代別間の意識の差異を明らかにし、さらには、第4段階において、国が実施したアンケート調査を参考に、重点区域内のまちづくり団体にアンケート調査を実施し、まちづくり情報の取り扱いの現状を明らかにしている。2つ目においては、長崎市への旅行経験者に対するアンケート調査により、訪問地（観光施設）と旅行満足度の関係性を明らかにしている。

本研究の一連の成果をもとに、長崎居留地歴史まちづくり協議会において今後の方策の提案がなされていることから、研究成果を実際のまちづくりに反映することができていると考える。

本研究は、行政機関が保有する高度な信用性が担保される良質なデータをもとに重点区域設定の正当性やまちづくり施策の効果、ならびに、観光客の行動の関連性について学術的な分析・考察を行う数少ない研究であり、行政機関が保有する調査データのさらなるオープンデータ化を推奨する貴重な研究である。

以上より、本研究は博士の学位（情報工学）の授与に値すると考える。